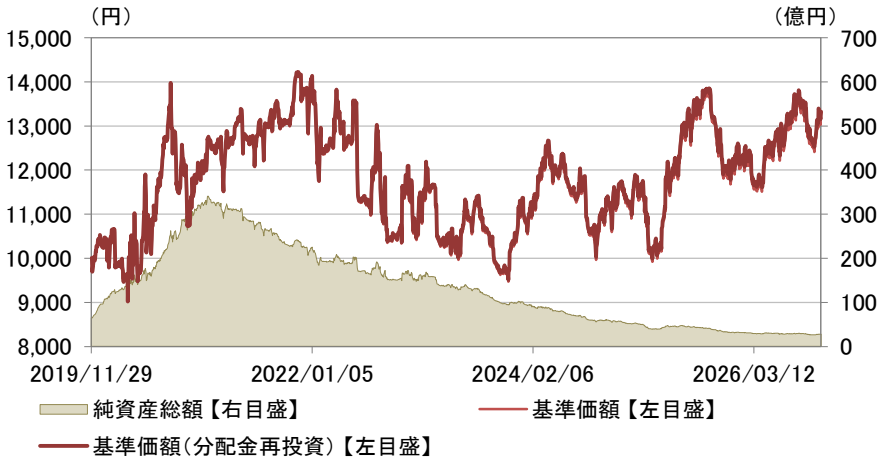
米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジあり）〈愛称：クォーターバック〉

追加型投信／海外／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	13,203円
前月末比	+603円
純資産総額	27.64億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第13期	2026/05/25	10円
第12期	2025/11/25	10円
第11期	2025/05/26	10円
第10期	2024/11/25	10円
第9期	2024/05/24	10円
第8期	2023/11/24	0円
設定来累計		110円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.8%	−0.6%	7.4%	4.6%	36.5%	33.3%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
実質株式組入比率	2.0%
内　株式部分	70.5%
内　先物部分	−68.5%
コールローン他	29.5%

・REITの組み入れがある場合、REITは「株式部分」に含めて表示しています。
・資産構成比率の合計値は、「先物部分」を除くと100%になります。

■組入上位10業種

	業種	比率
1	資本財	11.1%
2	素材	8.0%
3	食品・飲料・タバコ	6.6%
4	家庭用品・パーソナル用品	5.9%
5	保険	5.1%
6	ヘルスケア機器・サービス	4.5%
7	金融サービス	4.1%
8	公益事業	3.7%
9	医薬品・バイオテクノ・ライフ	3.3%
10	生活必需品流通・小売り	3.1%

■組入通貨

	通貨	比率
1	日本円	98.3%
2	米ドル	1.7%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。
・為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。

■当月の基準価額の変動要因（概算）

	寄与度（円）
株式部分要因	677
先物部分要因	−31
為替要因	−32
その他（信託報酬等）	−11
分配金	―
基準価額	603

・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・為替要因は、為替ヘッジに伴い発生した損益です。為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 69銘柄

	銘柄	業種	比率
1	ROPER TECHNOLOGIES INC	ソフトウェア・サービス	1.3%
2	FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	金融サービス	1.3%
3	BECTON DICKINSON AND CO	ヘルスケア機器・サービス	1.2%
4	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	1.2%
5	EMERSON ELECTRIC CO	資本財	1.2%
6	CHEVRON CORP	エネルギー	1.2%
7	ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	保険	1.1%
8	EXXONMOBIL HOLDINGS CORP	エネルギー	1.1%
9	MEDTRONIC PLC	ヘルスケア機器・サービス	1.1%
10	AUTOMATIC DATA PROCESSING	商業・専門サービス	1.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS（世界産業分類基準）で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・組入上位10業種、組入上位10銘柄については先物を含めずに表示しています。・先物部分は、シグナルチェンジ戦略に係る先物取引のことを示します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

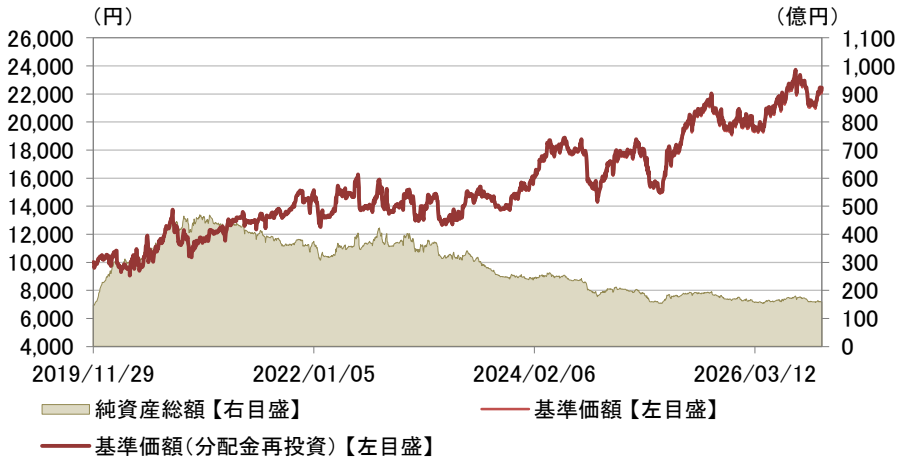
米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジなし）〈愛称：クォーターバック〉

追加型投信／海外／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	22,267円
前月末比	+1,088円
純資産総額	159.43億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第13期	2026/05/25	10円
第12期	2025/11/25	10円
第11期	2025/05/26	10円
第10期	2024/11/25	10円
第9期	2024/05/24	10円
第8期	2023/11/24	10円
設定来累計		120円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	5.1%	−1.6%	7.2%	9.5%	61.3%	124.4%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
実質株式組入比率	1.6%
内　株式部分	71.0%
内　先物部分	−69.3%
コールローン他	29.0%

・REITの組み入れがある場合、REITは「株式部分」に含めて表示しています。
・資産構成比率の合計値は、「先物部分」を除くと100%になります。

■組入上位10業種

	業種	比率
1	資本財	11.2%
2	素材	8.0%
3	食品・飲料・タバコ	6.6%
4	家庭用品・パーソナル用品	6.0%
5	保険	5.1%
6	ヘルスケア機器・サービス	4.5%
7	金融サービス	4.2%
8	公益事業	3.7%
9	医薬品・バイオテクノ・ライフ	3.3%
10	生活必需品流通・小売り	3.1%

■組入通貨

	通貨	比率
1	米ドル	90.4%
2	日本円	9.6%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■当月の基準価額の変動要因（概算）

	寄与度（円）
株式部分要因	1,141
先物部分要因	−51
為替要因	15
その他（信託報酬等）	−17
分配金	―
基準価額	1,088

・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 69銘柄

	銘柄	業種	比率
1	ROPER TECHNOLOGIES INC	ソフトウェア・サービス	1.3%
2	FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	金融サービス	1.3%
3	BECTON DICKINSON AND CO	ヘルスケア機器・サービス	1.3%
4	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	1.2%
5	EMERSON ELECTRIC CO	資本財	1.2%
6	CHEVRON CORP	エネルギー	1.2%
7	ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	保険	1.2%
8	EXXONMOBIL HOLDINGS CORP	エネルギー	1.1%
9	MEDTRONIC PLC	ヘルスケア機器・サービス	1.1%
10	AUTOMATIC DATA PROCESSING	商業・専門サービス	1.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS（世界産業分類基準）で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・組入上位10業種、組入上位10銘柄については先物を含めずに表示しています。・先物部分は、シグナルチェンジ戦略に係る先物取引のことを示します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

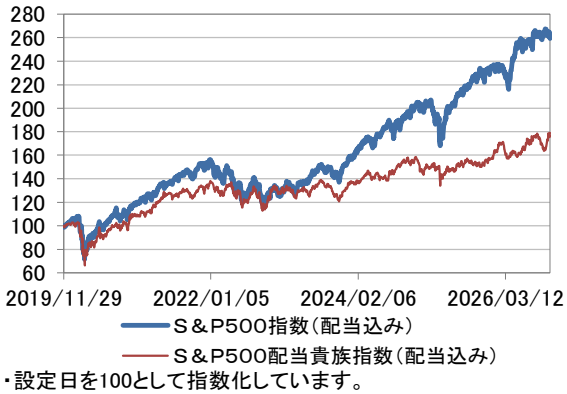
米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）〈愛称：クォーターバック〉

追加型投信／海外／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■【参考】株式市況の推移（設定来）



・設定日を100として指数化しています。

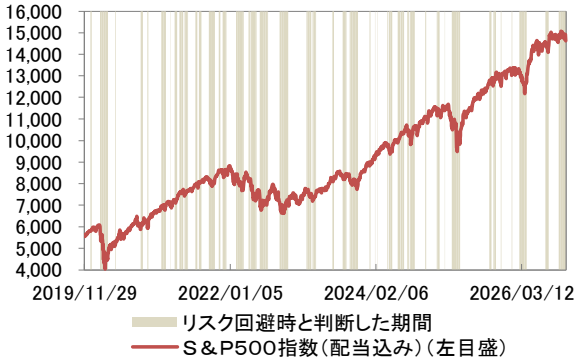
出所：S&P、Bloomberg

■【参考】為替市況の推移（設定来）



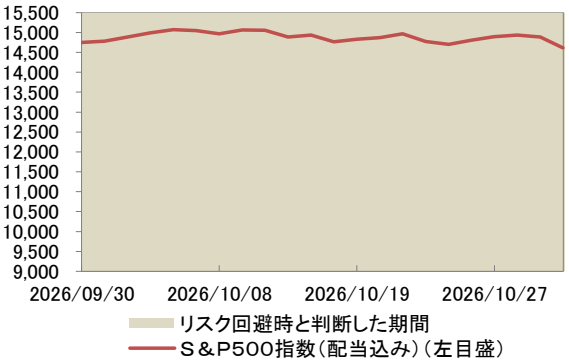
出所：三菱UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値

■【参考】リスク回避時と判断した期間及びS＆P500指数（配当込み）の推移（設定来）



出所：S&P

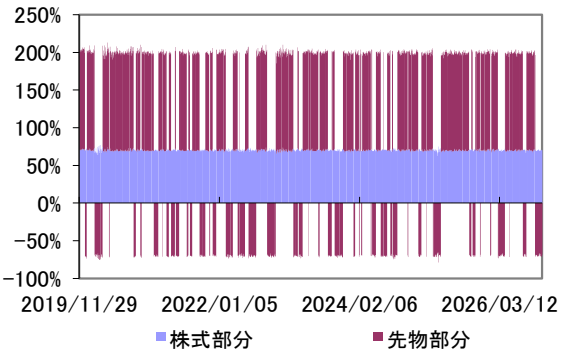
■【参考】リスク回避時と判断した期間及びS＆P500指数（配当込み）の推移（直近1カ月）



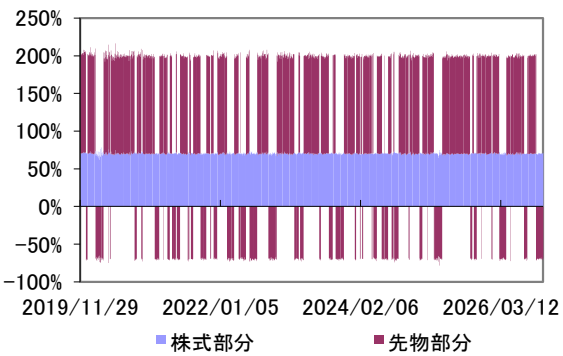
出所：S&P

■【参考】運用資産構成の推移（設定来）

＜為替ヘッジあり＞

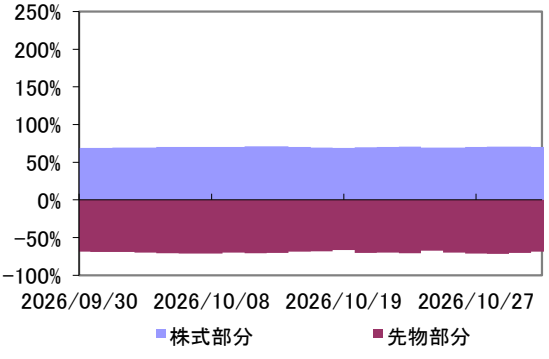


＜為替ヘッジなし＞

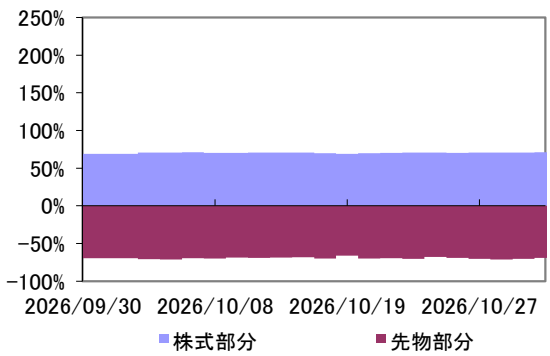


■【参考】運用資産構成の推移（直近1カ月）

＜為替ヘッジあり＞



＜為替ヘッジなし＞



・比率は各ファンドの純資産総額に対する割合です。・先物部分は、シグナルチェンジ戦略に係る先物取引のことを示します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）〈愛称：クォーターバック〉

追加型投信／海外／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■運用担当者コメント

【市況動向】
米国株式市況は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇を受け、物価高への懸念から下落する局面もありましたが、先進国各国の長期金利の低下や、一部の企業の人工知能（AI）関連分野への投資拡大期待等を背景に投資家心理が一時的に改善する局面もあり、市場は複数の材料を織り込みながら推移しました。
米ドルは、AI関連銘柄の下落を受けたリスク回避の円買いを背景に下落する局面もありましたが、AI関連銘柄の持ち直し等を背景に上昇する局面もあり、月を通じて見ると対円で概ね変わらずとなりました。
S＆P500指数（配当込み）は0.7%の上昇となりました。S＆P500配当貴族指数（配当込み）7.9%の上昇となりました。

【運用状況】
ファンドの運用については、S＆P500配当貴族指数が上昇したこと等がプラスに寄与しました。
“シグナルチェンジ戦略”については、クレジット市場に対するリスク指標が下落予想を示唆したため、月を通じて実質的な投資比率の目標を0%程度として運用しました。

【今後の運用方針】
株式部分はファンドの純資産総額の70%程度を維持し、投資環境局面に応じて株式部分と先物部分を合計した実質株式組入比率を変更する“シグナルチェンジ戦略”を採ります。
なお、「為替ヘッジあり」は実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

（運用責任者：加納 良樹）

・モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドの資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について
・S＆P500指数とは、S＆Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。S＆P500指数（配当込み）は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。
・S＆P500配当貴族指数とは、S＆Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出・公表しているS＆P500構成銘柄の中から25年間連続増配している企業を抽出し、算出している株価指数です。S＆P500配当貴族指数（配当込み）は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。
・モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社（以下、「モルガン・スタンレー」）は、モルガン・スタンレーから三菱UFJアセットマネジメント株式会社に提供されたあらゆるデータ（以下「本データ」という）の独占的所有権を有しています。モルガン・スタンレー及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、いかなる場合も、いかなる者に対しても、本データの正確性（計算上の過誤・遺漏を含む）、完全性、適時性又は利用可能性、本データの使用から得られる結果又は過去、現在若しくは将来の運用成績、又は本データに基づく金融商品への投資の妥当性を、明示的にも黙示的にも保証し、推奨するものではなく、かつ、本データの利用又は使用に関連して発生することのある、いかなる損害、費用又は損失に対しても責任を負いません。

■GICS(世界産業分類基準)について
・Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）〈愛称：クォーターバック〉

追加型投信／海外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

主として米国の株式に投資するとともに、米国の株価指数先物取引を活用し、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色１　米国の株式を主要投資対象とします。また、米国の株価指数先物取引を活用します。

・米国の株式については、S&P500配当貴族指数の構成銘柄に投資を行い、S&P500配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）に連動した投資成果をめざします。

・米国の株価指数先物取引については、S&P500指数先物取引（以下、「先物取引」ということがあります。）を活用します。

※米国の株式への投資は、米国株配当貴族インデックスマザーファンドを通じて実質的に行います（以下、マザーファンドに係る部分を「株式部分」といいます。）。先物取引はファンドで行います（以下、先物取引に係る部分を「先物部分」といいます。）。

特色２　株式部分はファンドの純資産総額の70%程度を維持します。加えて、投資環境局面に応じて株式部分と先物部分を合計した実質株式組入比率を変更する“シグナルチェンジ戦略”を採ります。

※実質株式組入比率とは、ファンドの純資産総額に対する「株式部分」と「先物部分」の合計の割合をいいます。

・シグナルチェンジ戦略では、投資環境局面に応じて先物取引を活用し、実質株式組入比率を変更します。平常時は200%程度まで引き上げることで、米国の株式のみに投資する場合よりも大きな値上がり益の獲得をめざします。リスク回避時は0%程度まで引き下げることで、米国の株式市場全体の値動きによる価格変動リスクの低減をはかりつつ、株式部分の値動きがS&P500指数先物の値動きを上回る部分の収益獲得をめざします。

・委託会社による投資環境局面（“平常時”か“リスク回避時”）の判断にあたっては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから提供される投資環境局面に関するシグナル（情報）を活用します。

＊モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドが提供するシグナルの内容は変更となる場合があります。

特色３　為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジあり）、（為替ヘッジなし）が選択できます。

・（為替ヘッジあり）は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

・（為替ヘッジなし）は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

＊実質組入外貨建資産は、株式部分、先物取引の評価損益部分と外貨建証拠金部分等の合計となります。

＊先物取引に関しては、買建額あるいは売建額全体に対する為替変動の影響がないため、為替変動の影響は主として先物取引の評価損益部分および先物取引に必要な外貨建証拠金部分となります。

＊（為替ヘッジなし）は、平常時に加え、リスク回避時に実質株式組入比率を0%程度とする場合においても、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色４　年2回の決算時（5・11月の各24日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

＜投資対象ファンド＞

米国株配当貴族インデックスマザーファンド

・各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより換金をする場合は、換金代金の利益に対して税金がかかります。くわしくは販売会社にご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）〈愛称：クォーターバック〉

追加型投信／海外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価指数先物に関するリスク	株価指数先物は株価変動等の影響を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。なお、需給や当該株価指数に対する期待等により、理論上期待される水準とは大きく異なる価格となる場合があります。また、株価指数先物を売建てている場合の株価指数先物価格の上昇による損失の発生、株価指数先物を買建てている場合の株価指数先物価格の下落による損失が発生すると、基準価額の下落要因となります。
レバレッジリスク	株価指数先物取引を積極的に活用してレバレッジ取引（ファンドの純資産総額以上の取引）を行います。この場合、株式の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	■米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジあり） 組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。 ■米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジなし） 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
信用リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性リスク	有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）〈愛称：クォーターバック〉

追加型投信／海外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより換金をする場合は、換金代金の利益に対して税金がかかります。くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2029年11月22日まで（2019年11月29日設定）
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年5・11月の24日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に分配金額を決定します。（分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。） 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）〈愛称：クォーターバック〉

追加型投信／海外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限3.3％（税抜 3.0％）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	日々の純資産総額に対して、年率1.76％（税抜 年率1.60％）をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9：00～17：00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2026年10月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。